

宮園 博香 議員



産直交流施設

(道の駅)の建設は反対

Q 予算編成に当たって、町長は「次世代のために、聖域なき行財政改革、当初予算10億円の削減に向けて」という編成方針を打ち出したが、具体的に見えてきませんが、自主財源の乏しい当町としては、財政改善の道のは厳しいと思えますが、こういう時こそ色々と模索をし、住民ニーズにあった特色あるまちづくりを行っていくことがやがていのあることだと思います。職員全員で歳入をできる限り見だし、不要な歳出は極力抑制し、その時その時にあったタイムリーな背丈にあった予算を組んで行けばよいと思えますが。

A 宮園議員の言う通りです。なので、予算編成の参

考にさせて頂きます。また、各種団体等の補助金の見直しについては、補助金見直し基準及び補助金交付基準の策定に向け、内容の検討・精査を行っているところで

とともに、院長をはじめ職員全員のモチベーションを引きだし、基盤となる医業収入の底上げを図りながら、メリハリのある病院運営を継続していきます。

Q 東陽病院は地域医療の中核機関として、なくてはならない施設です。しかしながら、他の自治体病院と比較すると運営状況は悪く、町の財政に一番負担になっています。こういう状況にもかかわらず、町長は病院の運営状況はよくなってきたという根拠が理解できません。今こそきめ細かく病院の分析を行い、どのようにしたらよい運営状況になるかというところを最重点課題として検討する必要がありますと思われるが。

Q 横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略の中で、産直交流施設(道の駅)を9億円かけ坂田池公園に新設する必要があるのか。現在ある「ひかり直売所」をモデルとして、JAと生産者の運営により簡易な施設を地域に設置し、地産地消を推進し、将来的には高齢者世帯等が増えることからこれらの状況を踏まえ地域の宅配事業まで行っていく方法も考えられるが。

A 現在は、医師・看護師等のスタッフの確保を最優先課題として取り組む

A 近隣の道の駅を参考にし、当町は後発ということもあり、敷地面積や駐車場、販売面積、飲食面積は、近隣の道の駅等よりも広く、他所にない加工所も想定しています。

秋鹿 幹夫 議員

女性が輝く町づくりを
女性職員を積極的に登用

Q 女性職員及び女性職員管理職登用促進に向けて、今後の取組みについて、国が示している女性管理職のパーセンテージに近づける施策は行っているか。

A 女性職員数の状況ですが、平成27年4月1日現在、医療従事職員を除く



全職員216名中、女性職員は84名で38.9%を占めています。次に、女性職員管理職ですが、平成27年4月1日現在、医療従事職員を除く課長・主幹・班長47名中、女性職員は3名で6.4%となっております。

Q 当町の民間企業の女性雇用創出施策は

A 町の創生総合戦略の基本目標の一つである「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」ための施策として、「ワーク・ライフ・バランスの充実」を掲げ、町民が仕事と家庭を両立できる職場環境づくりに積極的な町内企業を増やすことを目指し、推進啓発活動を行うとともに、促進企業を町広報紙や

ホームページ等で広く紹介することにより、企業のイメージアップを図り、少子化対策と併せ雇用促進につながる取り組みを進めてまいります。

Q 当町公共工事物の杭打ちデータ偽装調査は

A 平成27年10月22日付け国土交通省発表の「旭化成建材によるくい打ち工事データ偽装問題」を受け、町発注の建設工事で同様の事案がないかを早速調査したところです。

調査は、各施設の所管課において、杭施工業者の特定を目的として、横芝光町合併以降に発注した建設工事を対象に、工事関係書類・工事の元請業者及び設計監理業者へ聞き取り等により実施したものであり、その結果、町発注の建設工事に当該施工業者の関与はないことを確認いたしました。

※その他の質問
・被災後のボランティア受け入れ体制について
・災害タイムラインの策定について

鈴木 和彦 議員



戦略作物の増反により 主食用米価格の安定を 主食用米から需要のある飼料用米へ

Q 当町の飼料用米についてですが、昨年度から見ても今年度の作付面積は、県全体からみても4千ヘクタールに増反されたようですが。

A 平成26年度の作付面積は3.7ヘクタールに対し平成27年度は国、県、町が一体となり積極的に推進した結果、103.5ヘクタールと大幅な増加となりました。

Q 今年度の加工用米の作付面積は

A 加工用米の作付面積は、135.0ヘクタールであり来年度が3年契約の3年目となることから、平成28年度までは今の作付面積が維持されるものと思われる。

Q 今年度の一括管理、区分管理の面積は。

A 今年度の一括管理方式の面積は102.4ヘクタールで、区分管理方式は1.1ヘクタールでした。

Q 病害虫(カメムシ)の発生と、来年度の対策は。

A 山武農業事務所です。実施しているカメムシ類のすくい採り調査では、昨年度より捕獲数が少ないという結果です。町では水稲病害虫防除対策事業として、粒剤の補助を実施しています。今後、乳剤の助成についても検討してまいります。

Q 成田空港の年間30万回の計画に対する離発着回数は

A 平成25年度はAラン14万4824回、Bラン8万1358回、合計22万6182回で、1日平均は620回の離発着です。平成26年度はAラン14万2820回、Bラン8万5400回合計22万8220回で、1日平均625回の離発着でした。

Q 航空機騒音対策空調和機器設置事業について、過去3カ年の計画件数と金額に対する事業実績件数は。

A 3カ年合計で2917件、事業費合計1億4585万円の計画で、これに対する進捗率は19.6%です。

※今後は空調和機(エアコン)設置について5万円の上限として補助金交付をしているが、事業計画に対する進捗率の低迷は、補助金の内容、仕組に問題があり上限を上げる方向で検討願いたい。

森川 忠 議員

成田空港第三滑走路問題 の認識は 地域振興策と環境共生等の 配慮を求める



Q 成田空港第三滑走路問題での今後の町の対応は

A 四者協議(国、千葉県、NAA、地元9市町)では成田空港の機能強化、環境共生等への配慮、空港周辺地域の発展のための地域振興策を軸に検討していくことの確認をしまし

た。横芝光町は騒音被害が広域に発生することが予想されますが、第三滑走路建設での機能強化の必要性は十分認識しています。ただし、建設論のみが先行するのではなく、同時進行で騒音対策、地域振興策に十分配慮する丁寧な説明を行い、地域住民の理解を得ながら検討していくことが重要であると考えております。

Q 貧困の連鎖の現状把握と認識、学習支援策は。

A 現在町内の小中学校合計で273人がひとり親家庭です。児童生徒全体の15%強、6~7人に一人であり貧困またはそれに近い状態にある児童生徒が135人でひとり親家庭の約半分です。国の学力学習状況調査結果では「世帯収入が低いほど子供の正答率が低い」としています。経済状況と学力には相関関係があり各学校では放課後を利用して補習的な学習サポートや習熟度別少人数指導、また指導内容等の小中学校での連携等が一定の成果をあげています。現在、町内9小中学校では必要に応じ

個別指導や補習などを実施しています。このことは貧困家庭対策ではありませんが、今後は総合教育会議の中でも協議して参ります。

Q マイナンバー制度での問い合わせや問題は

A 10月5日にマイナンバー法が施行され、番号通知カードが発送されて以来、住民課への様々な問い合わせが多くあります。個人情報報漏えいは大丈夫か?この通知や番号はどのように使うのか?など、またマイナンバー制度そのものに対しての苦情等々多岐に渡っています。e-Taxではマイナンバーカードでの利用も可能で、更新の必要な方には案内をしています。いずれにしても「新たな法制度」に関する周知不足もあり、制度の内容等を理解されていない方が多いのが実情です。この制度は将来における行政サービスの効率化をはじめ、国民の利便性の向上、公平かつ公正な社会実現のための「社会基盤」として導入されるものです。今後適正な事務の執行に努めてまいります。

山崎 貞一 議員

「町総合戦略」の町民との連携は

協働により人口減等の困難な課題解決に取り組む



Q 「横芝光町版総合戦略」の執行に当たっての抱負は

A 社人研や日本創成会議の人口減少推計を見て、改めて人口減少対策の重要性を痛感しました。総合戦略の執行に当たっては、

国の支援を最大限に活用しながら、当町の人口減少問題を克服し、持続的な発展の実現に向け、断固たる姿勢で着実に実施していく覚悟です。

Q 総合戦略の町民周知と協働への在り方の方策は。

A 総合戦略決定後、町の人口ビジョンと総合戦略を町のホームページに掲載し、町内外に周知しました。今

後は、人口ビジョンと総合戦略の概要版を作成し、全戸配布する予定です。町の創生を成し遂げるため、町民と行政の協働は何よりも重要であり、町の人口の現状と将来の姿について正確な情報提供を的確に行い、危機意識を共有し、力を合わせて人口減少の克服という困難な課題解決に取り組んでいきます。

Q 第2期集中改革プラン（最終年度）の財政的評価と今後に向けた方策は。

A 歳出構造の改善や自主財源の確保、限られた財源を効果的に配分した財政の健全化を図ることを基本方針として掲げ、また、健全財政堅持の観点からは補助金の見直し、町税の徴収率向上、入札制度の改善等を推進項目として重点的に取り組むものとなりました。平成26年度決算までの主な数値では、一般会計の基金残高は平成

26年度末36億7千万円で、平成22年度末と比較して6億5600万円増加している一方、地方債現在高も平成26年度末122億1600万円、平成22年度末と比較して19億9400万円増加しています。また、実質公債費比率は、平成22年度の12.0%から平成26年度7.9%へ、将来負担比率は、平成22年度の55.4%から平成26年度43.6%へ、それぞれ改善されています。このような数値から判断しますと、地方債現在高は増えているものの財政的に有利な起債を選択してきたことなどから、総合的には健全財政が維持できているものと判断しています。今後は、地方創生など新たな行政需要の増加や、合併団体であるための地方交付税削減などに対応する必要がありますが、財政面からも、更なる行政改革を推進しなければならぬと考えています。

齋藤 順一 議員

「新オレンジプラン」の進捗は

医療と介護の連携が急務



Q 今後の高齢化を踏まえ、認知症対策の国家戦略である「新オレンジプラン」（認知症施策推進総合戦略）等に関連して、①

地域包括支援等のこれまで

の取組実績、②介護保険だけに頼らない地域社会支援組織構築について伺います。また、初期の認知症への支援について併せて伺います。

A 高齢者が重度な要介護状態となっても、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けられるよう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築は、極めて重要であると考えます。特に医療と介護の連携は、高齢者やその家族が安心して住み慣れた地域で過ごせるようにするために必須であり、地域包括ケアシステムの要であると認識しています。

町ではこれまで、町内の医師・歯科医師を対象とした「医療と介護の連携・認知症に関するアンケート調査」、町内の医師を講師に介護サービスマスターを対象とした認知症に関する研修、東陽病院などの医療連携室との研修等を実施し、一歩ずつ着実に取組みを進めているところです。今後

も、まずはお互いの顔の見える関係づくりを進めたいと考えます。

地域包括ケアシステムを構築するためには、既存の介護保険サービスだけではなく、民間企業、NPO、住民ボランティアなどの多様な主体が、地域で高齢者を支えていく社会の実現が必要で、町では「介護予防・日常生活支援総合事業」を平成28年2月から開始します。併せて、「生活支援コーディネーター」や、生活支援を提供する主体同士が連携する場としての「協議体」の設置についても推進する予定です。この総合事業を活用しながら、地域の支え合いの体制整備を進めていきたいと考えます。

また、初期の認知症支援については、認知症の初期は、本人や家族が認知症と気が付かないことが多いようです。認知症が疑われる段階での相談や支援は、今後重要な課題だと考えます。今年度末に設置する「認知症初期集中支援チーム」と連携しながら、対象者の把握に取り組みます。

山崎 義貞 議員

TPP大筋合意と安保法制は 各国の対応方針を注視



Q TPP大筋合意で当町
における影響は

A 千葉県が昨年発表し
た試算に基づき試算
すると、農業生産額の総
額で73億2千万円から

54億5千万円と減少するこ
ととなり中でも米は半減
し、畜産業も大幅な減少と
なる。しかし今回発表され
た大綱では、新たな政府備
蓄米政策や、養豚経営安定
対策事業を法制化し、農家
が安心して取り組めるよう
にするとしていることか
ら、国の対応方針を注視し
てまいりたいと思います。

Q マイナンバー通知カ
ードの今後の対応は

A 書留郵便で配達できな
かった通知カードは後
日役場の窓口において受領
してもらうことになってい
るが、来庁が困難な人など
には事情をよく調査し再発
送や職員による自宅訪問等
についても検討し、通知
カードを受領してもらえ
るようにしたい。

Q 4月開始の白浜小と横
芝小第2児童クラブの
運営主体と6年生までの受
入児童人数の予想は

A 現有児童クラブ同様の
公設民営の形態を予定
しています。受委託関係で
も、児童クラブサービスの
低下を招かないよう注意を
しております。6年生まで

の受け入れは、当面1年生
から3年生までの利用希望
の実態を把握し、定員に余
裕がある場合に限り4年生
以上の利用を許可する予定
です。

Q 石川GSから、鈴木建
業間の道路改修は。

A この区間は都市計画道
路向田関下線にもなっ
ており、改修の整備効果が
極めて高いことから車道片
側3車線の2車線、歩道3.5m
を両側に合計14mで整備を
進めています。それに併せ
現在スクールラインより東側
の勝又道路に接続するため
の調査設計を進めており、
来年度以降は現況測量、地
元説明会、関係機関との協
議を実施してまいります。

Q 産直交流施設につい
て、住民要望をどのよ
うに反映させていくのか。

A 平成28年度にかけて産
直交流施設基本計画を
設定し、その中で検討して
反映できるものは反映して
いきたいと考えています。

川島 富士子 議員



胃がん検診の中に 「ABC検診」を

ピロリ菌検査の実施を検討

Q 胃がん検診の中に「A
BC検診」も取り入れ
てはいいか

A 胃がん検診の「ABC
検診」は、従来のバリ
ウムを飲むX線検診とは異
なり、血液検査によって胃の
粘膜の状態を調べ、胃がん
にかかるリスクを確認する
検査です。この検査は、血
液中の「胃酸のもと」の値
を検査するペプシゲン検査
とピロリ菌感染の有無を調べ
るヘリコクター・ピロリ抗体
検査の二つを行いリスクを四
つに分けて総合判定し、要
精密検査となった方に内視
鏡検査などを受けていただ
くものです。当町では、個
別検診受診者に血液検査に
よるピロリ菌抗体検査も有
料で受けられるようにした
ところ、ピロリ菌陽性結果で
除菌を受けた報告があり、

胃がん予防対策は発症の
リスクとなるピロリ菌検査が重
要であると認識することか
ら、次年度は初めて胃がん
検診対象年齢となる40歳
の方に、ピロリ菌便抗原検査
の実施を検討し、今後更な
る充実を図ります。

Q 防災公園(トイレ・か
まどベンチ・井戸等)
への取り組みは

A 町では、広域避難場所
に、各小中学校や公共
施設を指定しており、施設
のトイレを利用するととも
に、災害備蓄品として屋外
用仮設トイレ59基と屋内用
仮設トイレ42基を備蓄して
います。また、炊出しの炊
飯や煮炊きに対応するため
ガス炊飯器41基とガスコンロ
32基のほか燃料となるプロパ
ンガスの供給を受けるべくL
PGガス協会と協定を締結し
ています。さらに、防災井
戸を町内の公共施設6カ所
に設置しており、今後、新

Q 子育て応援アプリの推
進を

A 子育て応援アプリは、
個人のスマートフォンで
「好きな時に・好きな場所
で・気軽に」行政の子育て
支援情報を得られますが、
当町では地方創生事業と
して取り組んでいる「横芝
光町情報発信アプリサービ
ス」いわゆる「ご当地アプ
リ」や県の「ちばマイスタ
イルダイアリー」を共用し
て、子育て支援情報の発信
を検討したいと考えます。
※その他の質問

・安否確認ボードの配布につ
いて

・防災行政無線の自動音声
応答装置の導入について
・本町の墓地・埋葬におけ
る現状と課題について
・今後の対応策について

一般質問